

令和3年度 決算書

一般社団法人 中部産業連盟

貸借対照表

令和4年3月31日現在

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	729,767,236	588,009,466	141,757,770
未収会費	247,400	200,000	47,400
未収入金	154,082,574	168,681,110	△14,598,536
前払費用	8,730,168	9,121,334	△391,166
仕掛事業直接費	2,183,172	1,684,672	498,500
有価証券	100,129,860	0	100,129,860
貯蔵品	20,617,292	23,704,488	△3,087,196
貸倒引当金	△61,732	△164,608	102,876
流動資産合計	1,015,695,970	791,236,462	224,459,508
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
事業改革積立資産	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	500,000,000	500,000,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	4,451,226	6,211,318	△1,760,092
什器備品	3,881,642	9,219,553	△5,337,911
土地	7,862,347	7,862,347	0
ソフトウェア	991,167	1,687,167	△696,000
ソフトウェア仮勘定	37,604,000	10,904,000	26,700,000
リース資産	13,886,571	21,251,164	△7,364,593
電話加入権	931,800	931,800	0
保証金	64,020,095	65,972,735	△1,952,640
投資有価証券	0	100,287,847	△100,287,847
その他固定資産合計	133,628,848	224,327,931	△90,699,083
固定資産合計	633,628,848	724,327,931	△90,699,083
資産合計	1,649,324,818	1,515,564,393	133,760,425
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	131,240,131	67,874,485	63,365,646
前受金	54,066,940	28,297,610	25,769,330
前受事業収入	3,154,500	33,382,181	△30,227,681
預り金	59,738,990	52,498,935	7,240,055
リース債務	8,095,704	9,143,256	△1,047,552
賞与引当金	119,915,456	77,611,643	42,303,813
流動負債合計	376,211,721	268,808,110	107,403,611

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	7,249,677	14,198,219	Δ6,948,542
固定負債合計	7,249,677	14,198,219	Δ6,948,542
負債合計	383,461,398	283,006,329	100,455,069
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,265,863,420	1,232,558,064	33,305,356
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	
正味財産合計	1,265,863,420	1,232,558,064	33,305,356
負債及び正味財産合計	1,649,324,818	1,515,564,393	133,760,425

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	75,229,600	77,750,700	Δ2,521,100
②事業収益			
コンサルティング事業	945,053,671	785,498,414	159,555,257
セミナー事業 (企業内)	138,526,240	111,495,325	27,030,915
セミナー事業 (公開)	404,106,389	271,375,801	132,730,588
国際協力事業	424,881	13,278,433	Δ12,853,552
受託事務局事業	29,873,306	30,563,253	Δ689,947
事業収益計	1,517,984,487	1,212,211,226	305,773,261
③雑収益			
受取地代	20,732,000	20,732,000	0
その他雑収益	37,435,767	20,852,344	16,583,423
雑収益計	58,167,767	41,584,344	16,583,423
経常収益計	1,651,381,854	1,331,546,270	319,835,584
(2) 経常費用			
①事業費			
コンサルティング事業	197,892,081	171,176,836	26,715,245
セミナー事業 (企業内)	25,563,895	22,167,636	3,396,259
セミナー事業 (公開)	159,321,602	138,013,962	21,307,640
国際協力事業	205,701	1,100,802	Δ895,101
受託事務局事業	21,502,624	22,976,437	Δ1,473,813
事業直接費計	404,485,903	355,435,673	49,050,230
役職員給与・賞与・福利費	892,370,089	807,334,360	85,035,729
事務所費	97,222,439	101,011,107	Δ3,788,668
事務費	96,310,263	94,522,441	1,787,822
事業費計	1,490,388,694	1,358,303,581	132,085,113
②管理費			
役職員給与・賞与・福利費	65,028,924	68,840,283	Δ3,811,359
事務所費	3,862,070	4,029,694	Δ167,624
会務・事務費	20,333,996	24,306,136	Δ3,972,140
会員・広報費	26,799,114	27,143,702	Δ344,588
管理費計	116,024,104	124,319,815	Δ8,295,711
経常費用計	1,606,412,798	1,482,623,396	123,789,402
当期経常増減額	44,969,056	Δ151,077,126	196,046,182

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職慰労金	0	2,372,000	Δ2,372,000
経常外費用計	0	2,372,000	Δ2,372,000
当期経常外増減額	0	Δ2,372,000	2,372,000
法人税、住民税及び事業税	11,663,700	141,000	11,522,700
当期一般正味財産増減額	33,305,356	Δ153,590,126	186,895,482
一般正味財産期首残高	1,232,558,064	1,386,148,190	Δ153,590,126
一般正味財産期末残高	1,265,863,420	1,232,558,064	33,305,356
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,265,863,420	1,232,558,064	33,305,356

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般社団法人 中部産業連盟

(単位 円)

科 目	そ の 他 会 計						合 計
	実施事業等会計 セミナー事業 (公開)	コンサルティング事業	セミナー事業 (企業内)	国際協力事業	受託事務局事業	共 通	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取収益							
②事業収益	404,106,389	945,053,671	138,526,240	424,881	29,873,306		75,229,600
③雑収益							
受取地代							
その他雑収益							
雑収益計							
経常収益計	404,106,389	945,053,671	138,526,240	424,881	29,873,306	1,113,878,098	1,517,984,487
(2) 経常費用							
①事業費							
事業直接費	159,321,602	197,892,081	25,563,895	205,701	21,502,624		404,485,903
役員給与・賞与・福利費	303,298,122					589,071,967	892,370,089
事務所費	35,169,708					62,052,731	97,222,439
事務費	15,702,870					80,607,393	96,310,263
事業費計	513,492,302	197,892,081	25,563,895	205,701	21,502,624	731,732,091	1,490,388,694
②管理費							
役員給与・賞与・福利費							
事務所費							
会務・事務費							
会員・広報費							
管理費計							
経常費用計	513,492,302	197,892,081	25,563,895	205,701	21,502,624	731,732,091	1,490,388,694
当期経常増減額	Δ109,385,913	747,161,590	112,962,345	219,180	8,370,682	Δ731,732,091	44,969,056
2. 経常外増減の部							
当期経常外増減額							
法人税、住民税及び事業税							
当期一般正味財産増減額							
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高							1,265,863,420

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②有形固定資産（リース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③ソフトウェア

定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支払対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

②貸倒引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000	—	—	500,000,000
合 計	500,000,000	—	—	500,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
事業改革積立資産	500,000,000		(500,000,000)	
合 計	500,000,000		(500,000,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	49,434,544	44,983,318	4,451,226
什 器 備 品	49,081,753	45,200,111	3,881,642
ソ フ ト ウ ェ ア	3,480,000	2,488,833	991,167
リ ー ス 資 産	43,211,500	29,324,929	13,886,571
合 計	145,207,797	121,997,191	23,210,606

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
社 債	600,129,860	599,032,500	Δ1,097,360

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

7. 実施事業資産

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
賞与引当金	77,611,643	215,197,644	172,893,831		119,915,456
貸倒引当金	164,608			102,876	61,732

令和3年度収支計算書（損益ベース）

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

一般社団法人 中部産業連盟

（単位 円）

科 目	予 算 額	実 績 額	進 度 率 %	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取会費	76,100,000	75,229,600	98.9	
②事業収益	1,834,600,000	1,517,984,487	82.7	
コンサルティング事業	1,112,800,000	945,053,671	84.9	
セミナー事業（企業内）	190,000,000	138,526,240	72.9	
セミナー事業（公開）	485,400,000	404,106,389	83.3	
国際協力事業	10,600,000	424,881	4.0	
受託事務局事業	35,800,000	29,873,306	83.4	
③雑収益	24,300,000	58,167,767	239.4	
受取地代	20,700,000	20,732,000	100.2	
その他雑収益	3,600,000	37,435,767	1,039.9	
経常収益計	1,935,000,000	1,651,381,854	85.3	
(2) 経常費用				
①事業費				
事業直接費	620,200,000	404,485,903	65.2	
コンサルティング事業	294,300,000	197,892,081	67.2	
セミナー事業（企業内）	54,400,000	25,563,895	47.0	
セミナー事業（公開）	232,300,000	159,321,602	68.6	
国際協力事業	6,900,000	205,701	3.0	
受託事務局事業	32,300,000	21,502,624	66.6	
役員給与・賞与・福利費	882,300,000	892,370,089	101.1	
事務所費	105,400,000	97,222,439	92.2	
事務費	93,900,000	96,310,263	102.6	
事業費計	1,701,800,000	1,490,388,694	87.6	
②管理費				
役員給与・賞与・福利費	80,400,000	65,028,924	80.9	
事務所費	4,200,000	3,862,070	92.0	
会務・事務費	28,300,000	20,333,996	71.9	
会員・広報費	31,600,000	26,799,114	84.8	
管理費計	144,500,000	116,024,104	80.3	
経常費用計	1,846,300,000	1,606,412,798	87.0	
当期経常増減額	88,700,000	44,969,056	-	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	-	
税引前当期一般正味財産増減額	180,000,000	44,969,056	-	
法人税、住民税及び事業税	88,000,000	11,663,700	-	
当期一般正味財産増減額	92,000,000	33,305,356	-	
一般正味財産期首残高	1,232,558,064	1,232,558,064	-	
一般正味財産期末残高	1,324,558,064	1,265,863,420	-	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	-	
指定正味財産期末残高	0	0	-	
III 正味財産期末残高	1,324,558,064	1,265,863,420	-	

公認会計士の報告書

令和4年5月11日

一般社団法人 中部産業連盟

会 長 伊 奈 功 一 殿

山本智広公認会計士事務所

公認会計士 山 本 智 広 ㊞

結論

私は、貴法人からの委嘱に基づき、一般社団法人中部産業連盟の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びにその付属明細書（以下「財務諸表等」という。）について重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を求めるための手続を行った。

上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況について重要な虚偽の記載は発見されなかった。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。

公認会計士の責任

公認会計士の責任は、実施した手続に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。手続は一般に公正妥当と認められる監査の基準に比較して、限定的な保証を与えることを目的として実施したものであり、主として担当者に対する質問及び会計資料に対して適用した分析的手続並びに証憑突合に限定されている。

利害関係

一般社団法人中部産業連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和3年度の事業、収支計算、財産の内容および公益目的支出計画の実施状況につき下記書類によって監査を行った結果、適正妥当であることを認めここに報告します。

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 附属明細書
4. 収支計算書
5. 事業報告書
6. 公益目的支出計画実施報告書

令和4年5月18日

監 事 山 名 毅 彦 ㊟

監 事 安 井 香 一 ㊟

一般社団法人 中部産業連盟 殿